

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立
			施策の小項目名	生産拡大・品質向上に向けた施設等の整備
主な取組	園芸作物ブランド産地の育成			
対応する主な課題	園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
園芸作物のブランド産地の育成を図るため、技術支援、生産条件整備等の取組を行うことにより、産地自らが産地を育成、成長できる自立した産地形成の支援を行う。		85産地 拠点産地育成数				>97産地
		事業実施 20地区				>
実施主体	県、市町村、農協等					
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課		【098-866-2266】		技術支援、生産条件の整備等（実証ほ設置、機械整備等、推進事業等）	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 園芸産地機械整備事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： 園芸作物のブランド産地の育成を図るため、3地区に対し、生産条件の整備（機械整備）を行った。	
一括交付金（ソフト）	補助	-	88,155	211,371	173,804	54,345	-		R4年度： -	
予算事業名 園芸産地生産支援事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： -	
一括交付金（ソフト）	補助	-	-	-	-	-	28,740	一括交付金（ソフト）	R4年度： 園芸作物のブランド産地育成を図るため、2地区に対し、生産条件の整備等を行う。	

様式1(主な取組)

予算事業名							拠点産地自走支援事業		
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	-	7,497	11,304	-	-	-		R3年度： - R4年度： -
予算事業名							園芸拠点産地生産拡大事業		
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	-	-	-	7,530	9,539	7,982	県単等	R3年度： 園芸作物のブランド産地の育成を図るため、技術支援9地区、生産条件の整備等1地区(実証ほ設置)実施した。 R4年度： 園芸作物のブランド産地の育成を図るため、技術支援7地区、生産条件の整備等1地区実施する。

様式1 (主な取組)

活動指標名	拠点産地育成数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	85	87	87	87	88	97	90.7%	63,884	概ね順調	<p>活動概要</p> <p>市町村等の連携により、糸満市のきゅうりが拠点産地認定となった。 今帰仁村のすいか等、園芸品目産地に対する技術支援を9地区実施した。 本部町のキク等に対する機械整備3地区、南部広域(八重瀬町・糸満市)のピーマン産地に対する実証ほ設置1地区を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和2年度から続けていた拠点産地の掘り起こし等、関係機関との連携により、1地区拠点産地認定を行うことができた。 技術支援については、コロナ兼務対応等により人手不足となる中、普及機関との連携強化により9地区を実施した。 生産条件整備等については、市町村、JA及び普及機関とのきめ細かい調整を行った結果、4地区の実施となり、進捗状況は「概ね順調」である。</p>
活動指標名	事業実施地区数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	25	18	25	21	13	20	65.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 補助事業については市町村、出荷団体に対し説明会を開催し、事業実施に向けた体制整備を行う。 園芸作物のブランド産地の育成に向けて、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、拠点産地の育成を支援する必要がある。 関係機関で一体となった取組を行っていくため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議や技術連絡会議等において共有する。 						<ul style="list-style-type: none"> 補助事業については年度当初に関係機関に対し説明会資料を送付し、事業実施に向けた早期体制整備を行った。 園芸作物のブランド産地の育成に向けて、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、拠点産地を支援した結果、本部町のキク等に対する機械整備を3地区、南部広域(八重瀬町・糸満市)において実証ほを1地区実施することができた。 事業効果や産地の課題等について青果物ブランド会議や技術連絡会議等で共有し、関係機関で一体となった取組を促進できた。拠点産地の育成については、新たに糸満市のきゅうりが拠点産地認定となった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 事業効果の検証については、複数年の栽培シーズンを通じた考察が必要であり、時間を要することから、年度内の実施が困難である。・ 事業主体が市町村でない場合においても市町村を経由した手続きを取ること、産地全体で共通認識を持って課題解決に努めるようになった。一方で、各種書類の申請作業が複雑になり、やりとりに時間を要するようになった。	<ul style="list-style-type: none">・ 補助事業の要望は多いが、生産者負担が大きいことから、計画規模の縮小や事業実施に至らないケースも多い。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 会議等により、特に優良な産地の事例について情報を共有する必要がある。
- ・ 新たな拠点産地の認定に向けた取組に加え、既存産地へ支援を継続し、産地の維持・発展に努める必要がある。
- ・ 市町村が実施しやすい体制整備に取り組む必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 補助事業については市町村、出荷団体に対し説明会を開催し、事業実施に向けた体制整備を行う。
- ・ 園芸作物のブランド産地の育成に向けて、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、拠点産地の育成を支援する必要がある。
- ・ 関係機関で一体となった取組を行っていくため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議や技術連絡会議等において共有する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立
			施策の小項目名	生産拡大・品質向上に向けた施設等の整備
主な取組	災害に強い栽培施設の整備・高機能型栽培施設の導入推進			
対応する主な課題	園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
台風等の自然災害や気候変動に対応した高機能型栽培施設を導入し、より一層の生産量の増大や品質の高位平準化等を図ることで、園芸産地の生産供給体制を強化する。また、これまで整備してきた災害に強い栽培施設を起点に産地化の形成を促進していく。		24地区 事業実施	22地区 事業実施	17地区 事業実施		
		台風等の自然災害に左右されず計画的・安定的に農産物を供給する産地を形成するための災害に強い栽培施設等の整備	災害に強い栽培施設の整備、産地の実情に応じた高機能型栽培施設の整備及び実証			
実施主体	県、市町村、農協等					
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課 【098-866-2266】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	災害に強い栽培施設の整備事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助	1,222,251							R3年度： R4年度：

様式1(主な取組)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業									令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
一括交付金(ソフト)	補助		639,661	610,859	577,052	361,727			R3年度： 災害に強い高機能型栽培施設(強化型パイプハウス、平張施設)10地区、5.0haの整備を支援した。
									R4年度：
予算事業名 <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="1">令和3年度活動内容と令和4年度活動計画</th>							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
沖縄型耐候性園芸施設整備事業									令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
一括交付金(ソフト)	補助						440,532	一括交付金(ソフト)	R3年度：
									R4年度： 沖縄型耐候性園芸施設(強化型パイプハウス、平張施設)11地区の整備を支援する。また、耐候性園芸施設の補強・改修2地区の整備を支援する。

様式1(主な取組)

活動指標名					R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要				
事業実施地区数					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B							
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	361,727	大幅遅れ	<p>定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設(強化型パイプハウス、平張施設)を10地区、5.0ha整備した。</p> <p>今後は、事業を導入した施設の単収と産地全体の平均単収を比較し、5%以上となることを目指していく。</p>				
	37地区	22地区	14地区	16地区	10地区	17地区	58.8%							
活動指標名					R3年度									
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B							
活動指標名					R3年度									
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B							
<p>(2)これまでの改善案の反映状況</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:50%;">令和3年度の取組改善案</th> <th style="width:50%;">反映状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>・環境制御設備に係る技術について、効果が検証された設備及び技術等の普及マニュアルの作成及び講習会を開催するなど、耐候性施設の重要性や効率的な環境制御に関する周知を図りつつ、市町村(産地協議会)、出荷団体、農業研究センター等の関係機関と連携して取組を進めていく。</p> </td> <td> <p>・環境制御設備に係る技術について、効果が検証された設備の普及マニュアルを作成し、市町村などの関係機関へ周知を図った。</p> </td> </tr> </tbody> </table>											令和3年度の取組改善案	反映状況	<p>・環境制御設備に係る技術について、効果が検証された設備及び技術等の普及マニュアルの作成及び講習会を開催するなど、耐候性施設の重要性や効率的な環境制御に関する周知を図りつつ、市町村(産地協議会)、出荷団体、農業研究センター等の関係機関と連携して取組を進めていく。</p>	<p>・環境制御設備に係る技術について、効果が検証された設備の普及マニュアルを作成し、市町村などの関係機関へ周知を図った。</p>
令和3年度の取組改善案	反映状況													
<p>・環境制御設備に係る技術について、効果が検証された設備及び技術等の普及マニュアルの作成及び講習会を開催するなど、耐候性施設の重要性や効率的な環境制御に関する周知を図りつつ、市町村(産地協議会)、出荷団体、農業研究センター等の関係機関と連携して取組を進めていく。</p>	<p>・環境制御設備に係る技術について、効果が検証された設備の普及マニュアルを作成し、市町村などの関係機関へ周知を図った。</p>													



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 農業研究センターと連携して環境制御設備に係る効果検証に取り組んでおり、効果が検証された環境制御設備等について、引き続き関係機関への周知及び普及を図る。	<ul style="list-style-type: none">・ 近年の生産資材等の高騰により、より低コストな耐候性園芸施設の開発が求められている。・ 台風による潮の飛散で施設の劣化が進みやすい状況にあることから、既存耐候性園芸施設の補強や改修に対する支援について要望がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・ 効果が検証された環境制御設備等の普及を図るとともに、これまで整備してきた災害に強い低コスト栽培施設よりもさらに低コストな栽培施設の開発・普及を図る必要がある。・ 園芸産地の生産供給体制の維持・安定化を図るために、既存耐候性園芸施設の補強・改修に対する支援について検討する。



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・ 市町村 (産地協議会)、出荷団体、農業研究センター等の関係機関と連携し、園芸産地における台風等自然災害の被害軽減を図る沖縄型耐候性園芸施設及び効果が検証された環境制御設備等の導入を支援する。・ 園芸産地の生産供給体制の維持・安定化を図るために、既存耐候性園芸施設の補強・改修について支援する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立
			施策の小項目名	野菜の生産振興
主な取組	野菜産地の育成強化			
対応する主な課題	園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元	R2	R3	
野菜産地を育成し、生産拡大及び安定生産体制の確立を図るため、栽培施設等のハード整備や、実証展示ほ設置等の推進事業について取り組む。		1地区 施設等整備					>
		5地区 実証展示ほ等					>
		5地区 技術支援					
実施主体	県、市町村、農協等						
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課		【098-866-2266】		野菜産地の育成強化及び施設等の整備		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	野菜振興対策事業費、災害に強い高機能型栽培施設の整備事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	補助	629,633	398,797	399,884	311,038	127,703	-		R3年度： 野菜産地を育成し、生産拡大及び安定生産体制の確立を図るため、栽培施設等の整備5件、実証展示ほの設置等4件を実施した。 R4年度： -

様式1(主な取組)

予算事業名 沖縄型耐候性園芸施設整備事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： -	
県単等	補助	-	-	-	-	-	301,600	一括交付 金(ソフト)	R4年度： 野菜産地を育成し、生産拡大及び安定生産体制の確立を図るため、栽培施設等の整備4件実施する。	
予算事業名 島ヤサイ産地拡大推進事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： -	
県単等	直接実施	-	2,113	1,618	1,578	-	-		R4年度： -	
予算事業名 ゴーヤー増産対策事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： -	
県単等	直接実施	-	3,127	3,302	2,805	-	-		R4年度： -	
予算事業名 沖縄野菜生産安定出荷対策事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： 野菜産地を育成し、生産拡大及び安定生産体制の確立を図るため、技術支援4件を実施した。	
県単等	直接実施	-	-	-	-	4,760	7,292	県単等	R4年度： 野菜産地を育成し生産拡大及び安定生産体制の確立を図るため、技術支援を5件、実証展示ほ設置等1件を実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	施設等整備				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	11	8	8	8	5	8	62.5%	132,463	概ね順調	<p>施設等整備については、ゴーヤー等を対象とした災害に強い施設の整備に関する取組へ補助し、実績値5地区となった。</p> <p>実証展示ほ設置等推進事業については、かぼちゃ等を対象にした産地力強化に関する取組へ補助し、実績4地区となった。</p> <p>技術支援については、ゴーヤー産地にて実施し、実績4地区となった。</p>
活動指標名	実証展示ほ設置等				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	8	8	5	4	4	3	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>施設等整備については、コロナの影響等が見られるなか関係機関と連携し、5地区で実施した。</p> <p>実証展示ほ等については、産地の生産力向上を図り、かぼちゃ(竹富町)等4地区へ設置した。</p> <p>技術支援については、栽培技術の高位平準化を図り、ゴーヤー産地4地区で実施し、概ね「順調」であった。</p>
活動指標名	技術支援				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	7	4	5	5	4	5	80.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・計画的な生産、出荷体制を強化するため、さらに生産者や出荷団体、市町村、県が連携し、産地の育成を支援する。また、それらの連携体制を強化するため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議等において共有する。</p>						<p>・沖縄県青果物ブランド確立推進協議会、野菜ワーキングチーム会議、野菜技術連絡会議等を計4回開催し、県機関や関係団体等との連携強化を図った。それにより、野菜の生産拡大に向けた意見が得られたことにより、ゴーヤー産地への技術支援や実証展示ほの取組に反映することができ、関係機関で一体となって課題解決に取り組む環境作りができた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 事業効果の検証については、複数の栽培シーズンを通じた考察が必要であり、時間を要することから、年度内の実施が困難である。・ 市町村のマンパワー不足から事業実施に至らないケースがある。	<ul style="list-style-type: none">・ 補助事業の要望は多いが、生産者負担が大きいことから、計画規模の縮小や事業実施に至らないケースも多い。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 会議等で取組内容を共有し、関係機関一体となった取組となるよう努める必要がある。
- ・ 市町村からも事業費を負担するよう促すよう個別要望の中で検討する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 計画的な生産、出荷体制を強化するため、さらに生産者や出荷団体、市町村、県が連携し、産地の育成を支援する。また、それらの連携体制を強化するため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議等において共有する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立
			施策の小項目名	花きの生産振興
主な取組	花き産地の育成強化			
対応する主な課題	園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
花き生産の品質向上対策や新品種・新技術の開発、施設の整備を実施し、生産性の高い効率的かつ安定的な花き産地の形成を図る。		1地区 施設等整備				
		2地区 実証展示ほ等				
実施主体	県、市町村、農協等					
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課 【098-866-2266】					
		花き産地の育成強化及び施設等の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
花き産地総合整備事業費、災害に強い高機能型栽培施設の整備事業									R3年度：花き産地形成に必要な課題を解決するため、実証展示ほの設置等を1件実施した。
県単等	補助	589,632	127,131	72,857	126,969	170,047	-	県単等	R4年度： -

様式1(主な取組)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： -
							県単等	補助	-
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： トルコギキョウの生産拡大、品質向上を図るため、生産技術の開発及び実証展示ほの設置等4件を実施した。
							県単等	補助	-

様式1(主な取組)

活動指標名	施設等整備				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	14地区	4地区	1地区	2地区	5地区	1地区	100.0%	174,365	順調	<p>活動概要</p> <p>キク、トルコギキョウ生産技術向上のための実証展示ほの設置を支援した。 施設等整備については、沖縄振興特別推進交付金の災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業により、強化型ハウス等の整備を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>施設等整備について、実績値は5地区となっている。沖縄振興特別推進交付金の災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業により、整備が図られた。実証ほの取組については、5地区で実証ほの設置支援等を行い、花き産地形成が図られたことから進捗は順調である。</p>
活動指標名	実証展示ほ等				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	4地区	3地区	3地区	4地区	5地区	2地区	100.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 冬春期キクの責任産地として定時・定量・定品質な花き供給産地を育成するため、本事業を活用し、栽培実証ほの設置を支援していく。また、花き流通対策会議を開催し、改善点をフィードバックしていく。 トルコギキョウ等新規有望品目について、市場性の高い品種導入及び栽培実証展示ほの設置を支援していく。 						<ul style="list-style-type: none"> キクの生産性及び品質向上のため、キク立ち枯れに対する対策として、土壌消毒の実証ほ設置支援を行った。 市場性の高いトルコギキョウ安定生産のため、土壌消毒や病害虫対策により品質向上をはかる栽培実証ほ設置支援を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・施設等整備について、沖縄振興特別推進交付金の「災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業」によって整備が図られているが、事業の円滑な推進のため、関係機関の連携強化が必要である。</p>	<p>・近年、冠婚葬祭等生活様式の変化によるキク類を中心とした花き類の需要低下に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による業務用需要の減や価格の低迷が見られる。</p>

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・需要に即した品目を育成できる産地づくりを継続的に支援し、冬春期キク類の責任産地として需要期に合わせた計画的安定生産に努める必要があるため、花き生産流通対策会議を開催し、出荷団体の前年出荷量の月毎推移と色バランスから改善点を抽出し、次期作付計画にフィードバックを行う。</p>



4 取組の改善案 (Action)

<p>・冬春期キクの責任産地として定時・定量・定品質な花き供給産地を育成するため、本事業を活用し、栽培実証ほの設置を支援していく。また、花き生産流通対策会議を開催し、改善点をフィードバックしていく。</p> <p>・トルコギキョウ等新規有望品目について、市場性の高い品種導入及び栽培実証展示ほの設置を支援していく。</p>

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立
			施策の小項目名	花きの生産振興
主な取組	花きの消費拡大			
対応する主な課題	園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄県産花きについて、情報提供や展示会出展等、「地産地消」や消費拡大対策のための施策を講じ、亜熱帯の地域特性を活かした花き供給産地の育成強化を図る。		沖縄の花まつり開催支援				
		消費拡大推進（フラワーアレンジ体験、県産花きの展示等）				
実施主体	県、関係団体					
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課 【098-866-2266】					



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名	花き振興対策事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	負担	1,190	820	600	600	600	825	県単等	R3年度： 第35回「沖縄の花まつり」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となった。 R4年度： 県産花き消費拡大のため、引き続き「沖縄の花まつり」の開催を支援する。

様式1(主な取組)

活動指標名	沖縄の花まつり開催(花き品評会出品数)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	460	429	0	0	0	500	0.0%	600	未着手	活動概要 第35回「沖縄の花まつり」は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中止となった。 また、小中学生を対象にしたフラワーアレンジメント教室についても、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、実施できなかった。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 第35回「沖縄の花まつり」、小中学校フラワーアレンジメント教室については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、実施できなかった。そのため、花き品評会出品数及び小中学校フラワーアレンジメント教室実施校数について評価出来なかった。
活動指標名	小中学校フラワーアレンジメント教室実施校数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	22	19	14	0	0	5	0.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
・市町村、出荷団体、花屋等の生産から消費までの関係機関と連携し、県産花きの展示やフラワーアレンジメント教室の開催などを継続的に実施し、県民が花きに触れあえる機会を増やし、花きの地産地消を推進する。						・市町村、出荷団体、花屋等生産から消費まで関係機関が一体となった沖縄県花き園芸協会において、沖縄の花まつり開催、小中学校フラワーアレンジメント教室開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施できなかった。 ・沖縄県花き園芸協会にて、県産観葉鉢物展示、プロスポーツキャンプでの県産花きの活用、県内生花店紹介の冊子の配布等に取り組み、県産花きの周知、消費拡大を図った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
・ 県産花きの消費啓発活動等の周知が、十分図られていない。	・ 県産切り花の出荷は県外比率が高く、また、県民の花き消費は全国と比べて少ない。 ・ 近年、冠婚葬祭等生活様式の変化によるキク類を中心とした花き類の需要低下に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による業務用需要の減や価格の低迷が見られる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 関係機関が一体となり、県内花き消費啓発を継続的に行う必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 市町村、出荷団体、花屋等の生産から消費までの関係機関と連携し、県産花きの展示などを継続的に実施し、県民が花きに触れあえる機会を増やし、花きの地産地消を推進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立
			施策の小項目名	果樹の生産振興
主な取組	マンゴー生産振興対策			
対応する主な課題	園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県産マンゴーにおけるおきなわブランドの確立のため、マンゴー産地の生産施設等の整備、優良品種や新栽培技術の導入、産地協議会の育成及び活動推進を行い、高品質果実の生産出荷体制の強化を図る。		1地区 施設等整備				
		2地区 実証展示ほ等				
実施主体	県、市町村、農協等					
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課 【098-866-2266】					
		共同利用施設・機械等の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名 災害に強い高機能型栽培施設の整備事業									
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	R3年度： 要望地区なし
一括交付金(ソフト)	補助	-	-	139,102	66,960	0	-	-	R4年度： -
予算事業名 沖縄型耐候性園芸施設整備事業									
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	R3年度： -
一括交付金(ソフト)	補助	-	-	-	-	-	157,971	一括交付金(ソフト)	R4年度： 沖縄型耐候性園芸施設(強化型パイプハウス等)整備を支援する。

様式1(主な取組)

予算事業名 園芸産地機械整備事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： マンゴーの生産拡大及び安定生産体制の確立のため、栽培施設内環境制御装置の整備支援を1件実施した。
一括交付金(ソフト)	補助	-	-	22,522	0	10,720	-	-	R4年度： -
予算事業名 園芸産地生産支援事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： -
一括交付金(ソフト)	補助	-	-	-	-	-	3,814	一括交付金(ソフト)	R4年度： 園芸作物のブランド産地育成を図るため、1地区に対し、生産条件の整備等を行う。
予算事業名 果樹産地総合整備事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： 5地区において、天敵を用いた害虫防除や高温対策等の展示圃設置を支援した。
県単等	補助	5,152	4,486	6,411	5,236	5,839	-	県単等	R4年度： -
予算事業名 果樹産地総合支援事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： -
一括交付金(ソフト)	直接実施	-	-	-	-	-	4,677	県単等	R4年度： 果樹の安定生産、産地育成支援のため、産地の課題解決に向けた実証展示ほ設置を支援する。

様式1(主な取組)

活動指標名	施設整備等				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	17地区	4地区	3地区	2地区	1地区	1地区	100.0%	16,559	順調	<p>活動概要</p> <p>マンゴーにおけるおきなわブランド確立のため、栽培施設内環境制御装置の整備支援を行った。 また、実証展示ほ設置等により産地育成の支援を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>施設整備について、今年度要望はなかった。 機械整備について、1地区の栽培施設内環境制御装置の整備支援を行った。 実証展示ほ等については、計画値2地区に対し、実績は5地区となり、進捗状況は順調である。</p>
活動指標名	実証展示ほ等				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	2地区	1地区	2地区	1地区	5地区	2地区	100.0%			
活動指標名	-				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 産地の課題を整理し、市町村や関係機関等へ新型コロナ感染予防対策を講じながら実施できる活動内容等の情報提供を行う。 市町村や普及機関等の関係機関と連携し、補助事業で機械や施設等の導入を支援する。 さらに連携体制を強化するため、産地の課題等を青果物ブランド会議等において共有する。 						<ul style="list-style-type: none"> 市町村や関係機関等と連携し、マンゴーの拠点産地の育成・支援に取り組んだ。 マンゴー産地の1地区について、施設内環境制御装置の導入に伴う支援を行った。 青果物ブランド会議や朝市会にて、各地区のマンゴーについての課題等を関係機関で共有した。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 沖縄振興特別推進交付金事業を活用し、施設等整備を図られているが、事業の円滑な推進のため、関係機関の連携強化が必要である。	<ul style="list-style-type: none">・ 燃油価格高騰に伴い、他産地における加温期間や設定温度が調整されることで、県産の出荷時期と重なることが想定され、さらなる産地間競争が懸念される。・ 温暖化による果実品質への影響が懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 市町村や関係機関とさらなる連携を図り、産地の課題解決に向けての取り組みを強化していく。
- ・ 新型コロナウイルス感染予防対策を講じながら実施できる活動内容を検討する必要がある。
- ・ 施設等導入後の産地への支援も行う。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 産地の課題を整理し、市町村や関係機関等へ新型コロナウイルス感染予防対策を講じながら実施できる活動内容等の情報提供を行う。
- ・ 市町村や普及機関等の関係機関と連携し、補助事業で施設等の導入を支援する。
- ・ さらに連携体制を強化するため、産地の課題等を青果物ブランド会議等において共有する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立
			施策の小項目名	果樹の生産振興
主な取組	その他果樹生産振興対策			
対応する主な課題	園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県果樹の生産振興を図るため、優良品目の栽培特性把握や栽培技術の確立、現地実証による普及拡大に取り組むとともに、消費者及び市場における商品評価を得てテスト販売等を行い、県産果実のブランド化を推進する。		優良熱帯果樹品目の実証試験・栽培技術の確立				
		優良品目の生産振興と販売PR				
実施主体	県	3地区 実証展示ほ等				
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課	【098-866-2266】				



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名	果樹産地総合整備事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	5,152	4,486	6,411	5,236	5,839	-		R3年度： パッションフルーツ接ぎ木苗の栽培性実証ほ等を実施した。また、温州みかんの高品質果実生産に向けた栽培試験を実施した。 R4年度： -

様式1(主な取組)

予算事業名 果樹産地総合支援事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： -
県単等	直接実施	-	-	-	-	-	4,677	県単等	R4年度： 果樹の安定生産、産地育成支援のため、産地の課題解決に向けた実証展示ほ等を設置する。また、パッションフルーツの病害対策試験を実施する。
予算事業名 おきなわフルーツブランド普及拡大推進事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： パインアップル及びスターフルーツの販促資材開発、市場調査を実施した。ピタヤ新品種インパクトルビーの生産拡大のため展示ほを設置した。
県単等	委託	-	-	-	8,807	8,857	8,449	県単等	R4年度： 優良品種の販売PR、展示ほ設置等により優良品種の生産拡大を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	優良品目栽培特性の把握・栽培技術の確立				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	3	2	2	3	1	1	100.0%	14,696	順調	<p>活動概要</p> <p>温州みかんの高品質果実生産に向けた栽培試験を行っている。また、パインアップル及びスターフルーツの販促資材開発、市場調査を実施した。</p> <p>ピタヤ新品種の栽培性及びシークワサーの樹勢低下対策実証ほ等を設置した。</p>
活動指標名	優良品目の生産振興と販売PR				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	2	2	2	2	2	2	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>実績値として、栽培特性の把握・栽培技術の確立として1件、優良品目の生産振興と販売PRとして2件、実証展示ほ等8件(直接実施)となり、いずれも計画通りの実施を行っており、進捗状況は順調である。</p> <p>沖縄県産果樹のブランド化に向けた高品質及び安定生産、優良品目の生産拡大に寄与している。</p>
活動指標名	実証展示ほ設置等				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	3	1	3	5	8	3	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 産地の課題解決や優良品種の普及・生産拡大を図る。 新品種の認知度向上に向け、販売PR等に取り組む。 既存品種の高品質果実生産や新規有望品種の生産拡大に向け栽培技術の確立に取り組む。 								<ul style="list-style-type: none"> 産地の課題解決に向けたパッションフルーツ及びシークワサーの展示ほや、ピタヤ新規優良品種の展示ほを設置した。 パインアップル及びスターフルーツの販促資材開発、販促並びに市場調査を実施した。 農業研究センター名護支所において、温州みかんの高品質果実生産に向けた栽培試験を行っている。 		



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 優良品種の生産を強化する。・ 新栽培技術等の開発及び実証展示ほ設置、委託事業を活用し、効果的に生産力の底上げを図る。	<ul style="list-style-type: none">・ 柑橘類においては、生産農家の高齢化等により生産が不安定になっている。・ その他果樹においては、出荷量が少ないことから認知度不足となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 有望品種の生産拡大が必要である。
- ・ 安定生産に向けた産地毎の課題解決が必要である。
- ・ 県産果樹のさらなるブランド力強化が必要である。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 産地の課題解決や優良品種の普及・生産拡大を図る。
- ・ 優良品種の認知度向上に向け、販売PR等に取り組む。
- ・ 既存優良品目の高品質果実生産及び安定生産、新規有望品目の生産拡大等に向け栽培技術の確立に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立
			施策の小項目名	果樹の生産振興
主な取組	生食用パイナップル生産振興対策			
対応する主な課題	園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄県農業研究センターにより開発された生食用パイナップルの産地化に向けた、優良種苗の加速的増殖等の委託及び高品質果実の生産に向けた研究開発。		輪切り等における種苗の増殖				
		種苗の配布				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課		【098-866-2266】		種苗大量増殖技術の開発	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	いっぺーまーさんパイナップル強化事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	9,582	10,084	8,682	9,842	11,177	-	県単等	R3年度：産地協議会を有する市町村に優良種苗増殖の委託5件及び農研センターにおいて高品質果実の生産に向けた研究開発を実施した。 R4年度：-

様式1(主な取組)

予算事業名 生食用パインアップル普及促進事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： -
一括交付 金(ソフト)	委託	-	-	-	-	-	10,085	一括交付 金(ソフト)	R4年度： 産地協議会を有する市町村に優良種苗増殖の委託4件及び農研センターにおいて高品質果実の生産に向けた研究開発を実施する。
予算事業名 熱帯果樹優良種苗普及システム構築事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： これまでの調査結果等を基に、ピタヤ新品種の種苗の販売供給体制を検証した。
一括交付 金(ソフト)	委託	63,033	47,567	51,574	10,450	10,027	-	一括交付 金(ソフト)	R4年度： -
予算事業名 熱帯果樹優良種苗供給実証事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： -
一括交付 金(ソフト)	委託	-	-	-	-	-	5,939	一括交付 金(ソフト)	R4年度： パインアップル登録品種の供給体制を整備するとともに課題を抽出し、自走に向けた整備を行うため、種苗の生産を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	輪切り等における種苗の増殖(委託件数)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	4件	6件	4件	5件	5件	5件	100.0%	21,204	順調	産地協議会を有する市町村に優良種苗増殖の委託5件及び農研センターにおいて高品質果実の生産に向けた研究開発を実施した。種苗は40,000本増殖し今後配布する予定となっている。
活動指標名	種苗の増殖配布				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1.2万本	1.4万本	6.9万本	3.5万本	4.0万本	2.5万本	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 種苗増殖は、産地協議会のある12市町村のうち5市町村で増殖の委託を行うことで、生食用産地の生産力強化と有望な登録品種の普及が図られた。そのため、進捗は「順調」である。
活動指標名	種苗大量増殖技術の開発				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	試験実施	試験実施	試験実施	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 各産地や農業研究センターとの情報交換を密に行い、効率よく母茎等の配布を行えるように情報の把握と共有を図る。 知財管理調査や種苗供給にかかる産地への調査などで得た調査結果を基に、種苗普及体制を整備を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 農業研究センターからの母茎等の出る量や時期について、情報提供してもらい、それを基に各市町村と調整し母茎等の提供を行うことが出来た。 これまでの調査結果等を基に、ピタヤ新品種の種苗の販売供給体制を検証した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・新品種の登録が進み、周知が図られているが、種苗増殖の原資となる母茎が不足している。	<ul style="list-style-type: none">・種苗法改正に伴い、R3年に県育成品種利用条件が制定され、県内の生産農家は利用条件を遵守することで、自己の栽培に用いるための増殖の許諾が不要となった。一方、生産現場における同条件の周知が課題となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・市町村の要望品種の母茎の要望の把握を行い、研究センターと調整の上、配分方法及び配布時期の情報を、関係市町村に円滑に提供できる体制が必要である。
- ・県育成品種利用条件が制定されたことから、周知を図る必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・各産地や農業研究センターとの情報交換を密に行い、効率よく母茎等の配布を行えるように情報の把握と共有を図る。
- ・各普及機関に県育成品種利用条件の遵守内容について情報提供を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立
			施策の小項目名	鳥獣被害の防止対策
主な取組	鳥獣被害防止総合対策事業			
対応する主な課題	園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県の鳥獣による農作物への被害を軽減するため、市町村協議会が主体となり、鳥獣被害防止対策を講じる。 ・推進事業では、銃器、箱わな及び捕獲箱による個体数調整並びに生息環境の管理を実施する。 ・整備事業では、猪垣等の侵入防止柵の設置及び防鳥ネット施設を整備する。		被害額5%減(対前年比)				
		鳥獣被害防止対策の推進 ・銃器・箱わな等による個体数調整 ・被害防止施設整備				
実施主体	協議会、(市町村等)					
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課 【098-866-2280】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	鳥獣被害防止総合対策事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	
各省計上	補助	63,307	77,529	68,688	65,160	93,294	103,927	各省計上	R3年度：16地区の協議会において有害捕獲活動等を実施する。被害防止施設等の整備を8地区で実施した。 R4年度：16地区の協議会において有害捕獲活動等を実施する。被害防止施設等の整備を10地区で実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	被害額				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	70,058千円	84,998千円	79,463千円	77,502千円	49,465千円	128,326千円	100.0%	93,294	順調	<p>生産者や狩猟者等で構成される協議会が主体となり、銃器・箱わな・捕獲箱を用いてカラス、イノシシ等の捕獲活動を行うとともに、有害捕獲個体を買取りし、カラス等の捕獲活動を広域的に実施した。</p> <p>また、イノシシ、カラス等被害防止施設の整備を実施した。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>沖縄本島北部及び南部の広域協議会並びに14市町村協議会において、カラスやイノシシ等の捕獲活動を行った。北部地区において、広域でのカラス追い払い(8回)、カラス、キジ及びクジャク、シロガシラの有害捕獲個体を買取りを14,553羽(R3)、7市町村でカラス、イノシシ等被害防止施設を整備した結果、カラス等の個体数が減少し、農作物の被害が昨年に続き、減少傾向で推移していることから、進捗は順調である。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・鳥獣による農作物等への被害軽減を図るため、カラスについては、北部地区協議会において取組を展開し、銃器及び捕獲箱での捕獲を実施する。また、中・北部地区のシロガシラの生息状況や被害状況については聞き取り調査による情報収集を行い、県、市町村、JA等関係機関で情報共有を図ることにより、被害実態に応じた効果的な捕獲体制又は被害防止対策を図る。</p>						<p>・鳥獣による農作物等への被害軽減を図るため、カラスについては、北部地区協議会において取組を展開し、銃器および捕獲箱での捕獲を実施した。</p> <p>・北部地区のシロガシラの生息状況や被害状況については、国庫内示滅による予算不足から、調査を行うことが出来なかった。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・平成26年度から北部地区において、カラスによる農作物への被害軽減を図ることを目的に広域協議会を設立し、市町村、JA及び猟友会が連携して広域一斉追い払い活動を実施した結果、カラスの個体数抑制や追い払い効果により、農作物への被害は軽減されている。</p> <p>・北部地区において、シロガシラの被害報告が増えてきており、生息状況や被害状況が十分に把握されていない。</p>	<p>・カラスについては、県、市町村、JA及び猟友会と連携し、捕獲技術の向上を図るとともに、北部地区のシロガシラについては生息状況や被害状況の実態が把握されていないことから情報収集を行い、引き続き捕獲体制の強化及び被害防止対策の向上を図る必要がある。</p>

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・カラスについては、県、市町村、JA及び猟友会と連携し、捕獲技術の向上を図るとともに、北部地区のシロガシラについては生息状況や被害状況の実態が把握されていないことから情報収集を行い、引き続き、捕獲体制の強化及び被害防止対策の向上を図る必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・鳥獣による農作物等への被害軽減を図るため、カラスについては、北部地区協議会において取組を展開し、銃器及び捕獲箱での捕獲を実施する。また、北部地区のシロガシラの生息状況や被害状況については聞き取り調査による情報収集を行い、県、市町村、JA等関係機関で情報共有を図ることにより、被害実態に応じた効果的な捕獲体制又は被害防止対策を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立
			施策の小項目名	畜産の生産拡大・品質向上
主な取組	肉用牛群改良基地育成事業			
対応する主な課題	畜産については、県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入を行い、亜熱帯性気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立するとともに、食肉等を安定的に供給するための体制の整備を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元	R2	R3	
沖縄県は子牛出荷頭数が全国第4位の産地であり、子牛は全国各地で肥育されて食肉となるため、県種雄牛は本県の肉用牛振興に不可欠である。県種雄牛の造成は、育種価データにより優良繁殖雌牛を選定して計画交配し、産肉能力検定を実施する。優秀な県種雄牛の精液は県内農家に安価で販売される。		2頭 種雄牛選抜					>
実施主体	県	種雄牛の計画交配、直接検定、後代検定の調査					
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【098-866-2269】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名	肉用牛群改良基地育成事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	78,999	82,160	81,158	76,841	61,215	66,718	県単等	R3年度：種雄牛は検定結果から3頭中1頭を選抜した。広域後代検定牛を3頭選抜した。 R4年度：種雄牛を1頭以上選抜する。広域後代検定牛を2頭選抜する。

様式1(主な取組)

活動指標名	種雄牛選抜頭数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	2頭	2頭	2頭	1頭	1頭	1頭	100.0%	61,215	順調	<p>種雄牛の選抜は、3頭の現場後代検定を実施し、その中から肉用牛改良協議会において1頭を選抜した。広域後代検定牛を3頭選定した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>県では19頭の種雄牛を供用しており、新規種雄牛の台頭による能力低下や老衰等のため毎年2頭を廃用する必要があり、計画のとおり更新が順調に進捗している。効果は、年間約2万本の凍結精液が払出されて県内の繁殖雌牛に交配さる。子牛セリ出荷約2万5千頭のうち約7千頭(28%)が県種雄牛の産子であり、県内の繁殖雌牛約3万9千頭のうち6千頭(15.4%)が県種雄牛の産子(娘)である。</p>
活動指標名	種雄牛の計画交配、直接検定、後代検定の調査				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	-	調査済	調査済	調査済	調査済	-	100.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県種雄牛の利活用促進のために、「魅力ある肉用牛産地」の形成に向けた取組を進め、農家及び購買者への周知を図る。 ・第12回全国和牛能力共進会沖縄県協議会を中心に出品牛の選定に向けた取り組みを関係機関と連携を図り強化推進する必要がある。 ・ビッグデータの解析及び受精卵等の最新技術の活用により、種雄牛と繁殖雌牛群の更新を進め、効率的な検定牛の生産方法の構築を進める。 						<ul style="list-style-type: none"> ・5年に1度実施される全国和牛能力共進会での出品と上位入賞が、県内の繁殖雌牛群の能力向上に効果的である。上位入賞は優秀な産地として県内子牛市場価格がさらに向上するという波及効果がある。 ・子牛市場価格の高騰により、種雄牛造成に必要な牛(種雄牛候補、産肉能力検定に必要な肥育牛候補)の買い上げに苦慮している。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・肉用牛改良協議会において肉用牛の改良方針等に基づき、関係機関と連携して実施する。・肉用牛の改良は種雄牛造成と繁殖雌牛群の整備の継続実施が重要である。種雄牛においては産肉能力検定の実施、育種価データの活用など効率的かつ組織的に実施して産肉能力評価のスピードアップと正確度の向上を図り、県内畜産農家は優秀な繁殖雌牛の確保を図るため、関係機関と連携して取組の継続が沖縄県の肉用牛振興に欠かせない。	<ul style="list-style-type: none">・5年に1度実施される全国和牛能力共進会での出品と上位入賞が、県内の繁殖雌牛群の能力向上に効果的である。上位入賞は優秀な産地として県内子牛市場価格がさらに向上するという波及効果がある。・子牛市場価格の高騰により、種雄牛造成に必要な牛(種雄牛候補、肥育牛候補)の買い上げに苦慮している。・新型コロナの蔓延やウクライナ侵攻などの世界情勢の変化により、種雄牛造成に用する資材(飼料・原油)の高騰に苦慮している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・関係機関と連携して、「沖縄県肉用牛改良の基本的な考え方」により生産状況等の現状把握と課題の洗い出しを行い、方針作成を進める。・全国各地から沖縄県の家畜市場に子牛を購買にくる購買者に対し、県有種雄牛のPRを強化し、凍結精液の県外販売促進を図る必要がある。・高能力な種畜の整備において、ゲノミック育種価評価や受精卵移植技術の活用による種雄牛造成手法の迅速化と効率化が求められる。
--

4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・沖縄県種雄牛の利活用促進のために、「魅力ある肉用牛産地」の形成に向けた取組を進め、農家及び購買者への周知を図る。・第12回全国和牛能力共進会沖縄県協議会を中心に出品牛の選定に向けた取り組みを関係機関と連携を図り強化推進する必要がある。・ビッグデータの解析及び受精卵等の最新技術の活用により、種雄牛と繁殖雌牛群の更新を進め、効率的な検定牛の生産方法の構築を進める。
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立
			施策の小項目名	畜産の生産拡大・品質向上
主な取組	畜産農家支援整備事業			
対応する主な課題	畜産については、県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入を行い、亜熱帯性気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立するとともに、食肉等を安定的に供給するための体制の整備を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
県内畜産の生産基盤の強化を図るため、畜舎整備を実施する畜産農家を支援する。		H29	H30	R元	R2	R3
				1箇所以上整備箇所数		
実施主体	県	畜舎等の整備				
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【098-866-2269】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： 畜産農家の収益力・生産基盤強化を図るため、牛舎1棟、堆肥舎1棟を整備、豚舎3棟を補改修した。 (R3.2月補正で予算計上し、R3年度繰越) R4年度： 畜産農家の収益力・生産基盤強化を図るため、各地区での現地説明会を実施する。
各省計上	補助	158,114	19,213	94,204	29,776	38,992	31	各省計上	

様式1(主な取組)

活動指標名	整備箇所数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	10箇所	1箇所	3箇所	1箇所	2箇所	2箇所	100.0%	38,992	順調	<p>活動概要</p> <p>畜産クラスター協議会が作成する畜産クラスター計画に位置づけられた中心的な経営体(農家)に対し、収益力・生産基盤の強化に必要な施設整備等に要する経費の一部を補助する。また、事業実施主体である畜産クラスター協議会に対し、円滑な事業実施に向けた指導を行う。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>豚舎3棟の補改修により、種雌豚23頭の増頭および、子牛ほ育育成牛舎1棟、堆肥舎1棟の整備により、繁殖雌牛19頭の増頭となり、畜産農家の収益力・生産基盤強化が図られることから、進捗は「順調」であった。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 畜産クラスター協議会が早期に事業実施計画の作成に取り組むよう、年間スケジュールを前倒しする。 						<ul style="list-style-type: none"> 設計士など有資格者や関係機関と早期から連携し、懸案事項を効率的に解決することが出来た。 早期から連携することで、短期間での解決が難しい懸案事項を予算要求前に選別することが出来た。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
・ 畜産クラスター協議会が事業実施計画の作成を開始する時期が全体的に遅い。	・ 新型コロナウイルス感染拡大による経済活動停滞による、家畜セリや畜産物価格の下振れリスクは引き続き想定される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 事業実施を要望する全ての畜産クラスター協議会が早期から事業実施計画作成を開始するよう指導する必要がある。
- ・ 販売品目である「子牛」の価格は国内の景況により大きく変動することから、長期の市場実績を基に価格変動を踏まえた事業実施計画を作成する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 畜産クラスター協議会が早期に事業実施計画の作成に取り組むよう、年間スケジュールを前倒しする。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立
			施策の小項目名	畜産の生産拡大・品質向上
主な取組	自給飼料の生産利用・拡大			
対応する主な課題	畜産については、県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入を行い、亜熱帯性気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立するとともに、食肉等を安定的に供給するための体制の整備を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
肉用牛拠点産地へ重点的な支援を行うことにより、県内肉用牛の課題である質の面でのレベルアップを促進し、肉用牛生産地域としての沖縄県の地位向上を図り、肉用牛おきなわブランドを確立する。主な取組として飼料増産戦略会議を開催し、目標の策定や重点的取組を協議する。		56%				60%
実施主体	県	飼料自給率向上を図るための栽培、収量調査等				
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課 【098-866-2269】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	自給飼料生産振興対策事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	直接実施	3,272	4,192	4,192	3,138	5,315	4,830	県単等	R3年度：飼料自給率の向上を図るため、農場へ優良種苗を供給し、各地域において自給粗飼料に関する調査、地域協議会、講習会、巡回指導等を実施した。 R4年度：飼料自給率の向上を図るため優良種苗を供給し、また自給飼料等調査による課題とその対策について指導・普及等の自給飼料増産運動に取り組む。

様式1(主な取組)

活動指標名	飼料自給率				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	56.7%	56.6%	57.2%	56.2	56.2 (R2)	60	93.0%	5,315	順調	飼料自給率の向上を図るため、農場へ優良種苗を供給した。また、各地域において自給粗飼料に関する調査、新型コロナウイルス感染症対策を行ったうえで現地検討会や巡回指導等を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 各地域において地域自給飼料戦略会議を開催し、施肥管理、適期収穫の指導、寒地型牧草や長大飼料作物の栽培指導など飼料自給率向上への取組を実施したことで、栽培管理技術に対する地域の理解が深まった。飼料自給率は、達成割合93.0%と概ね達成した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
・生産性(単収等)を向上させるための栽培管理技術について、巡回指導、パンフレット配布等を実施を継続し、農家への定着を図る。また、県職員が新たな知識を付けるための講習会開催を検討し、効率的な指導、普及につなげる。						・調査研究により、堆肥の利用、施肥管理、刈り取り時期及び冬場の収量低下を補うための混播技術の普及など、多岐にわたる問題が把握できた。また、巡回指導やパンフレット配布により生産者の栽培管理技術についての理解が深まっており、戦略会議によって地域の意識向上が図られている。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 飼料自給率向上のため、本取組では草地面積の拡大ではなく、既存の草地における生産性(単収等)の向上を重点的に指導及び普及を行っている。今後も生産性を向上させるため、地域毎の栽培管理による改善余地を調査・検討し、効率的な普及方法等を検討する必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・ 原油価格高騰等の影響により、輸入粗飼料価格が堅調に推移している。・ 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、農家訪問の積極的に行うことが困難となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 飼料自給率を向上させるため、生産者が所有する既存の草地の更新、適正な肥培管理、適期刈り取り等の地域の実情にあった技術について、効率的な指導・普及に取り組む必要がある。
- ・ 輸入粗飼料に依存している肥育牛・乳用牛の農家について、代替策の検討や新品種の栽培などに関する指導等を行う必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 生産性(単収等)を向上させるための栽培管理技術について、巡回指導、パンフレット配布等を実施を継続し、農家への定着を図る。
- ・ 県職員が新たな知識を付けるために関係機関と連携して勉強会等の開催を検討し、効率的な指導、普及活動が出来る態勢を構築する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立
			施策の小項目名	畜産の生産拡大・品質向上
主な取組	種豚改良供給対策			
対応する主な課題	畜産については、県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入を行い、亜熱帯性気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立するとともに、食肉等を安定的に供給するための体制の整備を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
<p>県内養豚農家の生産性を高めるため、肉豚生産に必要なランドレース種、大ヨークシャー種及びデュロック種等の改良・維持・増殖を行い、農家への供給を行う。また、アグーブランド豚のブランド力の強化のための沖縄アグー豚の保存、供給基盤の整備に取り組む。</p>	180頭/年 種豚生産頭数				
	種豚の改良・作出				
	100頭/年 系統豚等生産 頭数				
系統豚等の維持・増殖					
実施主体	県				沖縄アグー豚の維持・改良・増殖
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課		【098-866-2269】		
					農家への安定供給体制の整備

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	種豚改良推進事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	直接実施	27,321	22,635	38,663	29,975	36,206	37,292	県単等	<p>R3年度： 種豚の産肉能力検定等を実施し、農家へ優良種豚88頭を供給した。</p> <p>R4年度： 農家へ優良種豚を100頭、精液を150本供給する。さらに、アグー指定生産農場(13農場)を対象にアグー種豚を供給する。</p>

様式1(主な取組)

予算事業名 おきなわブランド豚増頭体制確立事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： 系統造成豚の更なる改良を図るため、系統造成豚に県外優良種豚を交配し、系統豚等を81頭生産した。 R4年度： 系統造成豚等の改良を推進するため、県外から優良種豚精液を30本導入する。
							県単等	直接実施	
予算事業名 沖縄アグー豚安定供給体制確立事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： アグーブランド豚指定生産農場(5農場)へアグー種豚13頭を供給した。 R4年度： -
							一括交付金(ソフト)	直接実施	

様式1(主な取組)

活動指標名	種豚生産頭数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	95	185	148	138	141	180	78.3%	75,521	概ね順調	産肉能力検定や優良種豚導入により種豚および系統豚等の生産を行った。 凍結精液を活用した沖縄アグー豚の保存体制の整備に取り組んだ。
活動指標名	系統豚等生産頭数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	56	96	96	85	81	100	81.0%	75,521	概ね順調	種豚生産頭数は、大ヨークシャー種、デュロック種および沖縄アグー豚合わせて141頭であった。 系統豚等生産頭数は、ランドレース種、一代雑種合わせて81頭であった。 沖縄アグー豚の凍結精液作製本数は1384本であった。
活動指標名	凍結精液作製本数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	906	748	2070	2276	1384	1384	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 種豚導入先の確保及び導入に取り組む。 計画的な生産及び種豚更新による体制強化と平行し、優良種豚の供給により農家の種豚改良に取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> 国内での豚熱感染拡大により、種豚導入ができなかったため、代わりに精液を導入(36本)し、改良の推進を図った。 種豚88頭、液状精液164本(83頭分)の供給を行い、農家の種豚更新が図られた。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 改良を円滑に行うため、家畜改良センターにおいて飼養衛生管理基準遵守を徹底し、疾病の侵入・蔓延防止に努める必要がある。・ 県外から優良な種豚の遺伝子を導入することで効率的な改良が可能になる。	<ul style="list-style-type: none">・ 本島地域での豚熱ワクチン接種により、種豚の移動が制限されたため、離島の養豚農家は県外から種豚を導入せざるを得なくなり、輸送コストが負担となっている。・ 国内での豚熱感染拡大により、県外からの種豚導入が困難となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 離島の養豚農家が、県外から種豚を導入する際の輸送コストを軽減する必要がある。
- ・ 改良を効率的に進めるため、県外から優良種豚の精液導入を検討する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 離島の養豚農家が、県外から種豚を導入する際の輸送経費を支援する。
- ・ 改良を効率的に進めるため、県外から優良種豚の精液導入を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立
			施策の小項目名	畜産の生産拡大・品質向上
主な取組	沖縄離島型畜産活性化事業			
対応する主な課題	畜産については、県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入を行い、亜熱帯性気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立するとともに、食肉等を安定的に供給するための体制の整備を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農家の減少が顕著な離島地域において、初期投資な無く畜産経営に取り組めるよう、賃貸式集合畜舎を整備し、地域の畜産振興を図る。			2件以上 畜舎整備			
実施主体	県、市町村等	施設設計及び施設整備				
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課 【098-866-2269】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	沖縄離島型畜産活性化事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助		8,418	38,553	82,760	61,114			R3年度： 建築工事が完了した。 R4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	畜舎整備数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
		実施設計1件	建築工事1件 実施設計1件	建築工事 一部完了	建築工事 完了 1件	建築工事 完了 1件	100.0%	61,114	順調	繰越していた建築工事が完了し、事業主体が行う賃貸式集合畜舎の建築工事費について補助した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新型コロナウイルスの感染拡大により先島への往来が制限された。人手や資材の調達が遅れたため、建築工事を一部繰越していたが、計画どおりに完了した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・事業を円滑に進めるため、事業実施主体における事務作業のサポートを実施する。 ・工事を円滑に進めるため、事業実施主体と連携し入札・契約を早期に締結し、建築資材や作業人員の適切な確保を目指す。 								<ul style="list-style-type: none"> ・諸課題について、事業実施主体である村と連携し、事業の円滑な進捗に努め、計画どおりに完了した。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・ 特になし

外部環境の変化

・ 離島地域は、高齢化により農家戸数が減少傾向にある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 賃貸式集合畜舎を活用することで初期投資なく新規就農や規模拡大を図る。



4 取組の改善案 (Action)

・ 賃貸式集合畜舎を活用している農家に対し、地域の関係機関と協力し、増頭に向けた飼養管理技術の指導及び規模拡大に向けた事業の活用を促すことで、自立した担い手を育成し、地域の肉用牛振興を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立
			施策の小項目名	自然環境に配慮した林業の推進
主な取組	林業構造改善事業			
対応する主な課題	持続的に林業生産活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。特に、やんばるの豊かな森林資源は、木炭やオガ粉等としての用途に加え、公共事業における木製防風工等の土木用材として需要が高まっている。一方、生態系保全の観点から、自然環境に配慮した林業生産活動が課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
森林資源を有効に活用した多面的な林業経営を図るため、林業経営基盤及び林業経営近代化施設を整備すると共に、森林の多面的な活用による保健及び休養機能等を発揮するための森林空間活用施設等を整備する。		1回以上 事業説明会				
実施主体	県、市町村	林業生産基盤や活動拠点施設の整備				
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課 【098-866-2295】					



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名	沖縄林業構造確立施設の整備に関する事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	補助		59,128		74,039	99,066			R3年度： 東村有銘地区における特用林産振興施設等の整備について指導・補助を行った。 R4年度： 要望のある市町村等と計画の実施に向け調整を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	事業説明会開催数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
	2	2	2	1	1	1	100.0%	99,066	順調	令和3年度は、1回の事業説明会を行った (林業普及指導職員総合研修等)。 また、東村有銘地区における特用林産振興 施設等の整備について適切な指導・補助を行っ った。		
活動指標名					R3年度							
実績値										99,066	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和3年度は、1回の事業説明会を行った ところである。 今後も新規要望調査や事業説明会等の実施 により、多面的な林業経営の推進が期待さ れ、進捗は「順調」である。
活動指標名					R3年度							
実績値												
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和3年度の取組改善案						反映状況						
・市町村及び林業関係者等に対しては、今後も事業説明会等を開催し、林業構造 改善事業の内容について詳細な説明を行い、事業内容の周知の徹底を図る。 ・また、適時に新規要望調査を実施し、要望の挙がった市町村に対しては、事業 採択や事業計画書の作成に当たっての指導を強化し、事業の推進を図る。						・令和3年11月に新規要望調査を実施し、要望の挙がった市町村に対し、事業採 択や事業計画書の作成に当たっての指導を行い、事業の推進を図った。						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・事業計画の策定に当たっては、森林・林業に関する専門的な知識や技術に加え、事業経営についての能力が必要となるため、事業実施主体や関係市町村に対して十分な指導が求められる。</p>	<p>・本県における林業生産活動は、やんばる地域が世界自然遺産登録される等、自然環境との調和が他県に比べ強く求められるため、県産材の安定的な供給が課題であり、事業の採択に当たっては、綿密な調査及び調整が必要である。</p>

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本県の林業生産活動を取り巻く状況を把握し、適正な事業経営に向けて、計画の見直し、資金調達に関する指導を行う必要がある。
- ・事業の実施に当たっては、これまで以上に関係市町村や事業実施主体等との連携を強化し、適宜調整会議等を開催し、事業執行の妨げとなる諸問題についてより早期に情報共有を図り、対策を講じる等、関係者間の協働体制を構築する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・市町村及び林業関係者等に対しては、今後も事業説明会等を開催し、林業構造改善事業の内容について詳細な説明を行い、事業内容の周知の徹底を図る。
- ・また、適時に新規要望調査を実施し、要望の上がった市町村に対しては、事業採択や事業計画書の作成に当たっての指導を強化し、事業の推進を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立
			施策の小項目名	自然環境に配慮した林業の推進
主な取組	特用林産推進事業			
対応する主な課題	持続的に林業生産活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。特に、やんばるの豊かな森林資源は、木炭やオガ粉等としての用途に加え、公共事業における木製防風工等の土木用材として需要が高まっている。一方、生態系保全の観点から、自然環境に配慮した林業生産活動が課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県のきのこや木炭等特用林産物の生産量拡大と需要の拡大を図るため、需給動態調査の実施や生産者への生産等技術指導等を行う。		1,750t				1,770t
		きのこ類等生産量				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課	【098-866-2295】	生産施設等の導入支援、経営指導、栽培指導の実施			



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	特用林産振興基本計画推進事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	
県単等	直接実施	444	293	146	342	294	511	県単等	R3年度： 特用林産物生産量調査及び菌床しいたけ等の生産者に対する生産技術指導を行った。 R4年度： 特用林産物生産量調査及び菌床しいたけ等の生産者に対する生産技術指導を行う。

様式1(主な取組)

予算事業名 沖縄県産きのこと消費拡大事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度：
県単等	委託	3,551	4,542						R4年度：
予算事業名 県産きのこと魅力発信事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： SNSを活用したレシピ動画等の発信、料理教室や販売促進イベントの実施等、県産きのことの消費拡大に向けた普及PR活動を行った。
県単等	委託			5,572	6,514	7,164			R4年度：
予算事業名 沖縄県産きのこと生産強化事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： 菌床しいたけの収量安定に向けた栽培試験及び栽培指針(案)の作成を行った。また、品種登録に向けたアラゲキクラゲの選抜(2品種)を行った。
一括交付金(ソフト)	委託			11,947	9,351	11,272			R4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	きのこ類等生産量 (t)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1,295	1,242	1,399	1,388	1,365	1,765	77.3%	18,730	概ね順調	生産振興に向けた取り組みとしては、生産者に対して特用林産物生産量調査及び菌床しいたけ等の生産技術指導を行った。 消費拡大に向けた取り組みとしては、県産きのこ普及PRイベント等を通して県産きのこの認知度向上に取り組んだ。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	品目毎に増減はあるが、きのこ類全体としては生産量が前年比98%となった。新型コロナウイルスの影響による取引中止や県外産きのこ類との競合による生産調整が主な要因である。 県産きのこの消費拡大に向けてSNSを活用したレシピ発信、料理教室の開催、販売促進イベント開催等の取り組んだことで、県産きのこの認知度向上を図ることができた。		
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・県産きのこの安定生産に向け、生産者等と情報交換や生産指導を行う。 ・きのこの消費拡大を図るため、SNSを活用したレシピ発信、県産きのこのロゴマーク等を活用した普及PR、販売促進活動、食育活動に取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> ・菌床しいたけ生産に関する課題解決に向け、生産者と連携して取り組むとともに、沖縄県きのこ生産振興会会員から定期的に情報収集を行い、生産流通状況の把握に努めた。 ・県内ファーマーズにおいて、8月から県産きのこ普及PRソング「きのこのきのこの」による消費拡大プロモーションを行った。また、SNSに県産きのこ料理レシピを40回投稿するとともに、企業と連携し、県内ホテルにおいて「県産きのこフェア」を開催した。さらに、きのこ料理教室を2回、販売促進イベントを1回開催し、県産きのこの消費拡大に取り組んだ。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・栽培に適した一定品質の資材(おが粉)の安定供給に課題がある。	<ul style="list-style-type: none">・県内のきのこ類消費量は、全国平均と比べ低い状況である。・県外産のきのこ類との競合があり、価格競争が生じている。・新型コロナウイルスの影響により、ホテルや飲食店等の外食産業との取引中止等の影響が出ている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・栽培に適した一定品質の資材(おが粉)が安定供給に向け、森林組合等の林業従事者と連携して取り組む必要がある。
- ・生産技術向上のため、きのこ類生産者や試験研究機関等と密に情報共有を図る必要がある。
- ・他県と比べ、生鮮きのこを使用した食文化が少ないことも消費が伸びない要因と考えられることから、県産きのこを使った料理方法などを提案・普及する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・県産きのこ類の安定生産に向け、生産者や試験研究機関等と情報交換を行い連携を図るとともに、新規生産者等に対して生産指導を行う。
- ・県産きのこ類の消費拡大に向け、「沖縄きのこ」ロゴマーク等を活用した普及PR、販売促進イベント、食育・木育活動に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立
			施策の小項目名	自然環境に配慮した林業の推進
主な取組	やんばる型森林業の推進			
対応する主な課題	持続的に林業生産活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。特に、やんばるの豊かな森林資源は、木炭やオガ粉等としての用途に加え、公共事業における木製防風工等の土木用材として需要が高まっている。一方、生態系保全の観点から、自然環境に配慮した林業生産活動が課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
環境と調和したやんばるの森林の利活用を図るため、環境負荷低減や環境に配慮した収穫伐採方法等の手法検討や実証を行う。					1箇所/年 県営林における 環境配慮型施業 の実施	
実施主体	県、市町村					やんばる地域における環境に配慮した森林施業の推進・支援
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課 【098-866-2295】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	やんばる型森林施業推進事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	23,129	18,252	27,736					R3年度： 県営林において環境配慮型の施業を1件実施した。また、環境調査手法に関する教材作成を行った。 R4年度： 本事業で構築した成果を踏まえ、市町村と連携し環境保全に配慮した森林施業を推進していく。

様式1(主な取組)

活動指標名	やんばる地域における環境に配慮した森林施業の推進・支援				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	実証試験 2件	実証試験 1件	作業シス テムの構 築	環境配慮 型森林施 業の実施 1件	環境配慮 型森林施 業の実施 1件		100.0%	0	順調	<p>県営林1箇所において、環境に配慮した森林施業(小面積択伐)を実施した。</p> <p>また、市町村と連携した取組を継続していくため、環境調査手法に関する教材を作成した。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>施業前後において現場のモニタリングを行い、伐採方法を小面積択伐とすることで、環境に配慮した施業を行うことができた。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き環境に配慮した森林施業を推進していく。 						<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度までの成果を踏まえて森林施業を実施し、環境に配慮して取り組むことができた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
・環境に配慮した森林施業のため、継続した取組が必要である。	・環境に配慮した森林施業に対する市町村等の理解を深めていく必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・令和元年度までの成果等を踏まえ、環境に配慮した森林施業を推進していく必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・引き続き環境に配慮した森林施業を推進していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立
			施策の小項目名	沖縄型つくり育てる漁業の推進
主な取組	養殖業の振興			
対応する主な課題	水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少に加え、日台漁業取決め、日中漁業協定に伴う外国漁船との競合及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
放流及び養殖用のハマフエフキ、ヤイトハタ、マダイ、スギ、ヒメジャコ、ヒレジャコ、シラヒゲウニの種苗を生産するとともに、早期量産技術及び省力化技術を確立し、沖縄型つくり育てる漁業及び資源管理型漁業を推進する。		海面養殖の振興				
		クルマエビ、ヤイトハタ等の漁病被害軽減対策及びその普及				
		ハタ類等養殖種苗の生産、供給及び技術開発				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課		【098-866-2300】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 栽培漁業センター生産事業費										
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
県単等	直接実施	72,053	92,842	70,501	61,609	68,465	64,436	県単等	R3年度： 養殖用及び放流用種苗を生産し、漁業者等へ配付した。併せて、早期種苗量産技術の開発と循環飼育システムを利用した生産コスト削減に取り組んだ。 R4年度： 健全な種苗を生産し、漁業者等からの要望数について全数配付を目指す。また、生産コスト削減に向けて、量産技術の改良に取り組む。	
予算事業名 養殖水産動物保健対策推進事業費										
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
各省計上	直接実施	3,754	4,717	3,608	6,620	1,838	2,514	各省計上	R3年度： 魚病のまん延防止等の指導と共に、魚病検査を通して疾病発生状況の確認を行った。水産用医薬品の適正使用の監視及び使用状況調査を行った。 R4年度： 魚病の発生及びまん延防止に関する指導と共に、県内の疾病発生状況の確認を行う。また、水産用医薬品の適正使用について監視及び使用状況調査を行う。	

様式1(主な取組)

活動指標名	八タ類等養殖用種苗における養殖業者の要望に対する配付割合(%)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
実績値	93%	100	100	100	100	100	100.0%	70,303	順調	<p>活動概要</p> <p>養殖及び放流用種苗を生産し、漁業者等の要望数を全数配付した。併せて、早期種苗量産技術の開発と循環飼育システムを利用した生産コスト削減に取り組んだ。 魚類または甲殻類養殖生産者を対象にした指導会議(1回)を開催し、全養殖経営体(56経営体)に対して養殖衛生等について指導した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>養殖用及び放流用種苗の要望に対して、100%配付することが出来た。 魚類養殖業者に対して、水産用医薬品の取扱等に関する講習会が実施できた。 電話・メール・FAXにより、全経営体に対して、指導等が実施できた。 医薬品残留検査の実施により、その不正利用が無いことを確認できた。</p>
活動指標名	養殖衛生管理指導経営体数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
実績値	51	51	55	55	46	46	100.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続きヤイトハタの採卵を安定させるために、親の養成を進めるとともに加温循環設備を使った水温制御を行う。 引き続きヒレジャコ種苗生産における親貝飼育方法を検討すると共に安定採卵技術の開発を行う。 施設建替工事に伴う水槽使用制限状況に対応したウニ・貝類の種苗生産を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 加温循環飼育システムを利用したヤイトハタ親魚養成を行った結果、安定した自然産卵による受精卵の確保ができた。 地下浸透海水等を用いた加温によるヒレジャコ親貝養成を行い、採卵及び種苗生産を行うことができた。引き続き、安定した採卵技術の確立を目指す。 国道拡張に伴う施設建替工事に適切に対応し、ウニ・シャコガイ類の種苗生産を順調に行うことができた。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ヒレジャコの採卵が制御できず、安定的な種苗生産及び配付ができていない。・ヤイトハタの早期採卵が不安定なため、早期種苗の量産体制が確立されていない。・施設の老朽化が著しく、生産業務に支障をきたしている。	<ul style="list-style-type: none">・シラヒゲウニ、シャコガイ類の陸上養殖に取り組む漁家や、スギ養殖の新規参入者が増えており、要望数の増加がみこまれる。・シラヒゲウニ、シャコガイ類の大型種苗の配付を求められている・新型コロナの影響で種苗要望の大口キャンセルが出るなど、計画的な生産体制に支障をきたしている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内養殖漁家の生産計画に沿った種苗配付が出来るよう、生産技術の改良を継続する必要がある。
- ・建替工事終了後、新施設での生産体制を早急に整え、種苗量産に努める。
- ・生産コスト削減の取り組みを増やし、生産体制の見直しを図る。



4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、加温飼育によるヒレジャコの親貝養成に取り組み、早期採卵や種苗量産技術の開発等を行う。
- ・ヤイトハタの安定的な採卵を目指し、循環飼育システムによる親魚養成を引き続き行う。
- ・新施設での生産体制を早急に整えることで、シラヒゲウニ、シャコガイ類の種苗量産体制を構築する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	安定品目の生産供給体制の強化
			施策の小項目名	持続的糖業の発展
主な取組	さとうきび生産対策			
対応する主な課題	台風や干ばつ等の自然災害の常襲地帯にある本県において、さとうきびは栽培農家数で約8割、畑作における栽培面積で約5割を占める基幹作物であり、国産糖製造事業者も含め、地域経済上極めて重要な役割を担っている。特に、遠隔離島においては代替が困難な作物であり、地域経済への影響が大きいことから、その安定的な生産は極めて重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元	R2	R3	
さとうきびの生産振興を図るため、高性能農業機械導入に対する補助を行い、地域の実態に即した機械化一貫作業体系の確立を推進する。また、脱葉施設等の共同利用施設の整備に対する補助を行う。原原種苗を元に原種ほを設置し、優良種苗の生産・供給を行い、安定生産を図る。		20地区ハーベスタ等整備					>
		共同利用機械等の整備					
		5,000a/年原種ほ設置面積					>
実施主体	県、市町村、農地所有適格法人、農協、さとうきび生産組合等						
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課		【098-866-2275】			さとうきび優良種苗の安定生産	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名	さとうきび生産総合対策事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	120,413	121,276	97,033	102,439	69,459	89,984	県単等	R3年度：7市町村15地区の高性能農業機械（ハーベスタ：6地区 トラクタ等栽培管理機：9地区）導入に対して助成。 R4年度：6市町村6地区の高性能農業機械導入に対し助成を行う計画（R4.3時点）最終的には15地区前後となる見込み。

様式1(主な取組)

予算事業名		種苗対策事業費					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	68,331	74,771	72,485	71,608	74,054	70,988	県単等	R3年度：原原種苗132万1千350本を確保し、4,405aの原種ほを設置した。また、種苗に関する展示ほを1地区計35a設置した。 R4年度：原原種苗134万本を確保し、4,460aの原種ほを設置する。

様式1(主な取組)

活動指標名	ハーベスタ等整備地区数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	48地区	44地区	17地区	25地区	15地区	20地区	75.0%	143,513	概ね順調	<p>ハーベスタ・株出管理機等高性能農業機械の共同利用にかかる計画を実施した15地区に対して導入経費を助成した(補助率:20%)。種苗管理センターから原原種を購入し、それを元に原種ほ4,405aの設置を委託した。また、種苗に関する展示ほ35aを設置した。</p>
活動指標名	原種ほ設置面積(特別種苗等を含む)				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	4,491a	4,442a	4,496a	4,443a	4,405a	5,000a	88.1%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>収穫等作業機械化ニーズの高まりを反映し、6地区に対してハーベスタの導入を実施した。計画20地区に対して15地区の実績となり、県の補助率は20%で実施され進捗は概ね順調であった。</p> <p>計画値5,000aに対して、原種ほ設置面積4,405aとなり、概ね計画どおり進捗している。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 各地区さとうきび増産プロジェクト会議等関係機関が情報を共有する場で、地域の合意及び効率的・計画的な高性能農業機械導入について協議する。 さとうきびにかかる地域毎の会議において、収穫機械化により生じた課題を協議し、具体的対策(株出管理展示ほ設置等)の実施により、生産性の維持向上を目指す。 奨励品種の採用及び改廃を進め、新品種等の導入をさらに促進する。 						<ul style="list-style-type: none"> 概ね各地区の要望通り事業導入は継続できている。またコロナ禍で一部地域では増産プロジェクト会議が地域内のみでの協議となったが、テレワーク等を用いて情報共有ができた。 2地区において株出管理等の展示ほの設置を図り、課題解決に向けて地域で実証した。 奨励品種1品種の採用及び2品種の改廃が決定した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・多品目と同様に高齢化が進んでいることから、重労働である収穫や植付作業の委託(機械利用)への要望が高くなっている。・植付作業の委託の際、植付用種苗を含めた植付への要望が高くなっている。	<ul style="list-style-type: none">・令和3年度は連動する国庫事業(さとうきび農業機械等導入支援事業)の事業採択数が減少したことから、事業計画を下回った事業実施となった。・品種構成の適正化が進んできているが、偏りの大きい地域がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・高性能機械については、県さとうきび増産プロジェクト会議において、国に対し事業導入が要望に応えていない旨を説明する。
- ・労力軽減と生産性維持向上両立させる取組が生産者及び関係者の間で必要。
- ・種苗については、引き続き新品種の導入を促進することで、品種構成の適正化が図れる。



4 取組の改善案 (Action)

- ・各地区さとうきび増産プロジェクト会議等関係機関が情報を共有する場で、地域の合意及び効率的・計画的な高性能農業機械導入について協議する。
- ・さとうきびにかかる地域毎の会議において、収穫機械化により生じた課題を協議し、具体的対策(株出管理展示ほ設置等)の実施により、生産性の維持向上を目指す。
- ・奨励品種の採用及び改廃を進め、新品種等の導入をさらに促進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	安定品目の生産供給体制の強化
			施策の小項目名	パインアップルの生産振興
主な取組	加工用パインアップル振興対策			
対応する主な課題	パインアップルは、台風等の自然災害にも比較的強く、土地利用型作物として北部、八重山地域で栽培されてるが、生産農家の高齢化や機械化の遅れなどから生産量が減少している。このため、担い手の育成確保と農作業受委託組織の育成などに取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
加工用と生食用のバランスの取れた生産体制を確立し、農家経営の安定化を図るため、産地協議会活動支援、共同利用施設及び機械等の導入を行い、パインアップル産地力の強化を図る。		2地区 実証展示ほ設置				
実施主体	県、市町村、農協					
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課 【098-866-2266】					
		協議会の開催、展示ほ設置、種苗の増殖				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名	パインアップル振興対策推進事業 (R1より果樹産地総合整備事業で実施)								
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	R3年度： 2市町村において産地協議会の開催、栽培講習会及び視察研修並びに展示ほの設置、優良種苗の増殖を実施した。 R4年度： 産地協議会における栽培講習会の開催、展示ほの設置等を実施する。
県単等	補助	865	1,261	6,411	5,237	5,839	4,677	県単等	
予算事業名	果樹産地総合支援事業								
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	R3年度： - R4年度： 産地協議会における栽培講習会の開催、展示ほの設置等を実施する。
一括交付金(ソフト)	補助	-	-	-	-	-	4,677	県単等	

様式1(主な取組)

予算事業名							災害に強い高機能型栽培施設の整備事業		
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容 と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付 金(ソフト)	補助	-	-	38,896	-	-	-		R3年度： - R4年度： -
予算事業名							沖縄型耐候性園芸施設整備事業		
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容 と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付 金(ソフト)	補助	-	-	-	-	-	-		R3年度： - R4年度： -

様式1(主な取組)

活動指標名	実証展示ほの設置				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	2地区	4地区	2地区	2地区	2地区	2地区	100.0%	5,839	順調	市町村において協議会活動への補助金を交付し、産地協議会の開催、栽培講習会及び栽培技術実証展示ほの設置並びに優良種苗の増殖を実施した。
活動指標名	施設整備				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	1地区	-	-	-			2市町村において計画どおり優良種苗増殖等の展示ほを設置し、優良種苗及び技術の普及を図った。進捗は「順調」である。	
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・既存の「北部地区パインアップル等果樹生産振興プロジェクト会議」や「パインアップル産地構造改革検討会」での事前調整を密に行い、担当者レベルで、パインアップルで活用できる事業内容を検討し、機械導入や植付支援等を行う。</p>						<p>・プロジェクト会議やパイン産地構造改革検討会の事前調整を、市町村、JA、生産部会等と行い、課題の整理と共有化を図った。また、各種事業を効率よく活用するための議論を重ねた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
・市町村、JA等と課題解決に向けた事業を実施するための連携が必要となっている。	・生産農家の高齢化、規模縮小、離農の増加に伴い、加工原料用果実の生産量が減少している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・プロジェクト会議等で現状や課題について各関係機関で共有を図ってきたので、各種事業を活用による課題解決に向けた調整の実施が必要である。
- ・パインアップルで利用できる各種事業を活用し、規模拡大や高齢化対策のための施設や機械等の導入を支援し、単収の向上を図っていく必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・事業実施主体となる市町村等と事業実施について連携を図り、事業の実施を通して課題解決に向けて取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	安定品目の生産供給体制の強化
			施策の小項目名	県産紅茶のブランド化に向けた取組
主な取組	沖縄産紅茶のブランド化			
対応する主な課題	園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県産紅茶の生産・品質の安定化を図り、ブランド化を促進するため、紅茶やフレーザーティーの安定生産技術に関する研究を行う。		プレミアム紅茶生産に関する研究	紅茶技術の普及			
					紅茶加工施設整備支援(1箇所)	
実施主体	県、農協等					
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課		【098-866-2275】			紅茶加工施設等の整備支援

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	やんばる茶産地支援事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： 栽培講習会の開催や実証展示ほ設置、長距離茶葉輸送技術の開発に向けた試験研究を実施した。 R4年度： 紅茶の技術指導や紅茶官能審査、先進地視察等により紅茶普及を図る。また、関係者会議等を開催し、加工場整備に向けて協議する。
							県単等	直接実施	

様式1(主な取組)

活動指標名	紅茶技術の普及、紅茶加工施設等の整備支援				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	-	技術指導の実 施設整備等の 支援	講演会開催 紅茶指導 等	実証展示ほ 設置、紅茶 技術指導等	実証展示ほ 設置、紅茶 技術指導等	紅茶技術 普及	100.0%	4,405	順調	農家へ栽培技術指導や実証展示ほ設置等を行い、技術普及に取り組んだ。長距離茶葉輸送技術の開発に向けて試験研究を実施した。また、関係者会議を開催し、体制整備に向けての協議を行った。
活動指標名	プレミアム紅茶生産に関する研究				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	1件	-	-					4,405	順調	農家技術指導や実証展示ほ設置(1件)等の取組により、県産紅茶の生産量は増加している。 紅茶加工施設等整備に向けては、関係者会議を開催し、市町村やJAとの意見集約を継続して支援している。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・紅茶の普及に向けて、技術指導や講演会、視察等を実施して生産者の資質向上に取り組む。また、加工施設の整備に向けて、会議等を通して継続して支援する。</p>						<p>・紅茶の技術指導や栽培講習回の開催を通して、農家の生産技術向上を図ることができた。</p> <p>・紅茶加工施設整備に向けて、関係者会議において意見交換を行い、関係機関の意見集約を図ることができた。</p> <p>・関係者会議においては、試験研究実績報告等を行い関係者の資質向上を図ることができた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・市町村や出荷団体等の関係機関と加工施設整備に向けた意見の集約化が必要である。・生産農家によって栽培技術のばらつきがある。	<ul style="list-style-type: none">・農家の高齢化と担い手不足が深刻である。・国産紅茶品評会において、県産紅茶が上位入賞し、知名度と技術が向上している。・県産紅茶は、各生産者毎の小規模生産であり、大量生産できる紅茶加工施設がない。・加工施設の老朽化が進み、修繕費が増大傾向にある。・新型コロナウイルス感染症による新茶イベント等が減少し、需要が低くなっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・関係者会議の実施時期や回数等を検討し、加工施設整備に向けた意見の集約化に向けた取組を促進させる
- ・先進地視察研修の実施時期等を検討し、生産農家の技術向上に向けてた取組を促進させる



4 取組の改善案 (Action)

- ・紅茶の普及に向けて、技術指導や講演会、視察等を実施して生産者の資質向上に取り組む。また、加工施設の整備に向けて、会議等を通して継続して支援する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	安定品目の生産供給体制の強化
			施策の小項目名	酪農の生産振興
主な取組	家畜導入事業資金供給事業			
対応する主な課題	畜産については、県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入を行い、亜熱帯性気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立するとともに、食肉等を安定的に供給するための体制の整備を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元	R2	R3	
優良な乳用牛を確保し、高品質生乳の安定的生産及び乳用牛群の資質向上を図るため、県外から優良初妊牛の導入、酪農家が優良後継牛を育成するのに係る経費を助成する。		100頭 県外導入					→
		50頭 自家育成					→
				300頭 ゲノム検査 助成			
実施主体	県、県酪						
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課		【098-866-2269】		県外導入・自家育成に係る支援等		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	家畜導入事業資金供給事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	補助	12,265	12,612	12,852	11,454	9,840	-	県単等	R3年度： 県外導入牛（北海道）82頭の購入費用および県内自家育成牛74頭の育成に係る経費に対して助成を行った。 R4年度： -

様式1(主な取組)

予算事業名 乳用牛改良推進事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： -

様式1(主な取組)

活動指標名	優良初妊牛の県外導入に対する経費助成				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	100頭	52頭	100頭	82頭	57頭	90頭	63.3%	9,840	概ね順調	県外導入牛(北海道)57頭の購入費用および県内自家育成牛88頭の育成に係る経費に対して助成を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 優良初妊牛の県外導入については、R4年2月までに導入された57頭の導入経費に対して助成を実施。 優良後継牛の自家育成については、当初計画を越える88頭の助成を実施。
活動指標名	優良後継牛の自家育成に係る経費助成				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	50頭	111頭	50頭	74頭	88頭	44頭	100%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
・生乳の安定供給を行うため、関係団体と連携を図り、生乳生産量確保に向けた取り決めを行う。						・生乳生産量の増産に向けた改良方針について、関係機関と調整を行った。 ・県家畜改良センターにおいて、優良雌牛確保のため、性判別精液の活用を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 高齢化に伴う離農等により、飼養頭数は減少傾向で推移している。	<ul style="list-style-type: none">・ 新型コロナウイルスの影響による生乳の需給バランスの不安定化。・ 近年の気温上昇により、特に夏場の生乳確保が課題。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 生乳生産量を維持・増加させるため、導入頭数および自家育成の補助対象頭数について検討を行う。
- ・ 夏場の生乳生産量を確保するため、県外導入を実施する時期について検討を行う。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 生乳の安定供給を行うため、関係団体と連携を図り、生乳生産量確保に向けた取り決めを行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	安定品目の生産供給体制の強化
			施策の小項目名	水産業の収益性向上
主な取組	水産資源の持続的な利活用			
対応する主な課題	水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少に加え、日台漁業取決め、日中漁業協定に伴う外国漁船との競合及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
サンゴ礁域に設定した海洋保護区について、その効果調査、持続的運営体制の構築、新規保護区の検討を実施し、水産資源の持続的な利用を図る。		<ul style="list-style-type: none"> ・スジアラ、シロクラベラ資源管理対策実施海域の拡大 ・海洋保護区における資源回復状況モニタリングと新規保護区設定の検討 ・イセエビ、セミエビ類等、管理対象種の追加と管理対策の拡充 ・各地域の資源管理計画の実施状況確認 				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課 【098-866-2300】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	海洋保護区によるサンゴ礁域の持続的な漁業推進事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： アカジン・マクブ等の資源調査と評価 資源管理に関する周知広報 アカジン・マクブの漁獲体長制限をR4年4月から発動させるための事前調整。
一括交付金(ソフト)	直接実施	15,311	9,034	12,182	6,208	6,253	-		R4年度： -
予算事業名	資源管理体制推進事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： -
						-	4,476	県単等	R4年度： 沿岸性魚類の資源調査 アカジン・マクブの漁獲体長制限の取組拡充 資源管理計画の実施状況確認

様式1(主な取組)

活動指標名	海洋保護区3海域のモニタリング				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	調査・協議会の実施	調査・協議会の実施	調査・協議会の実施	調査・協議会の実施	調査・協議会の実施	-	100.0%	6,253	順調	<p>県内10市場にてアカジン・マクブ等の漁獲状況を調査した。</p> <p>また外部委託により、資源管理に関する一般県民の認識について、アンケート調査を実施するとともに、資源管理の取組みの周知を図るため、専用WEBページを制作し、ポスター配布や釣り専門誌への掲載とあわせて効率的な広報活動を実施した。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値									<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>漁獲状況調査については、当初計画どおり10漁協で周年の調査を実施した。外部委託について、資源管理策を広く一般県民へ周知するため、WEBページを作成するとともに、メディア等を活用した広報活動を展開した。</p> <p>また、各地区が取り組む資源管理計画について指導等を行うとともに、その実施状況を確認するための協議会を7回開催し、44件全ての計画の履行を確認した。以上の達成状況により、達成割合は100%とした。</p>	
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案								反映状況		
<p>・R3年度事業では、R2年度に明らかになった問題点(外部環境の変化)を踏まえ、より多くの資源利用者や消費者などに、アカジン・マクブをはじめとした資源の合理的な利用についての周知・広報を進め、資源管理の実効性を高めていく必要がある。そのために、外部委託を活用した当該管理策に関するアンケートや、周知広報事業を実施していく。</p>								<p>・外部委託により、資源管理に関する一般県民の認識について、アンケート調査を実施するとともに、資源管理の取組みの周知を図るため、専用WEBページを制作し、ポスター配布や釣り専門誌への掲載とあわせて効率的な広報活動を実施した。</p>		



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・ R4年度は、遊漁者も含めた形での資源管理策の導入に向けて調整を進めることとしており、これまでと調整の対象者が異なる。そのため、資源管理策の導入のプロセスにおいては、周知方法も含め、これまで以上に注意して準備を行う必要がある。</p>	<p>・ R3年度にアカジン・マクブの資源管理導入に向けて漁業団体との調整を進めた結果、資源管理策導入に賛同する地域が増加し、R4年4月より沖縄本島全域と久米島などの周辺離島において体長制限の取組が拡大することとなった。</p> <p>・ 一方、これまでの漁業団体との調整において、遊漁者へのルール適用を求める意見が多く出されている他、これまでの調査から遊漁者によって相当量の漁獲がなされていることも明らかとなっている。</p>

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・ 漁業者が中心となって進めてきた資源管理の取組みについて、資源管理の実効性を高めていくため、今後は、漁業者以外の資源利用者 (遊漁船、プレジャーボート、陸釣り等) も含めた取組みとしていくことが必要となっている。</p>
--



4 取組の改善案 (Action)

<p>・ R4年度は、これまでに明らかになった問題点 (外部環境の変化) を踏まえ、漁業者以外の資源利用者も含めた形での資源管理策の導入に向けて調整等を進める。</p>
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	安定品目の生産供給体制の強化
			施策の小項目名	水産業の収益性向上
主な取組	放流技術開発			
対応する主な課題	水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少に加え、日台漁業取決め、日中漁業協定に伴う外国漁船との競合及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
漁場環境等の悪化により減少している水産資源の増大を図るため、種苗の放流技術を開発する。		H29	H30	R元	R2	R3
		有用魚介類の放流技術の開発				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課 【098-866-2300】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		放流技術開発事業					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	2,763	2,658	2,890	2,007	2,263	2,263	県単等	R3年度： 八夕類の親魚収集と養成・採卵および種苗生産・中間育成・外部標識の装着・屋外放流実験を実施した。 R4年度： 八夕類の親魚収集と養成・採卵および種苗生産・中間育成・外部標識の装着・屋外放流実験を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	ヤイトハタ親魚の確保数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	5尾	97尾	3尾	20尾	11尾	11尾	100.0%	2,263	やや遅れ	大型ハタ類の放流用種苗生産技術を開発し、量産した種苗の一部を野外放流実験に供することで、放流対象魚としての適性を評価する。
活動指標名	ヤイトハタ親魚の雄性化				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	2尾	5尾	1尾	0尾	雄性化0尾 成熟雄4尾	雄性化0尾 成熟雄3尾	100.0%			新たに11尾の親魚候補(体重5~10kg)を確保した。生産に必要な成熟雄を十分に保有していることから人為性転換による操作は実施しなかった。また、人工生産した種苗計571尾を2021年11月に本部地先へ放流した。活発な共食いによる減耗のため、放流数が計画値に満たなかったことから、放流魚の移動生態調査を目的として2歳魚(平均体重1.4kg)300尾を2021年12月に本部地先へ放流した。
活動指標名	ハタ類野外放流実験の放流尾数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
		2.4万尾	2.1万尾	0.9万尾	0.09万尾	2.0万尾	4.5%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 養成親魚の栄養強化を行い、卵質の向上と産卵数量の増加を試みる。 雄親魚の逸散や死亡に備えるため、精子の凍結保存を試みる。 中間育成中に不足する水槽面数や生産コストの増大を軽減するため、循環ろ過方式の水槽を用いた高密度飼育や海面生簀を用いた中間育成方法を検討する。 モイストペレット製造装置の導入に向けて必要な予算要求を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 4~9月にかけて計40.1kgの受精卵が得られた。 2021年3月に精子を凍結保存し、同年9月の人工授精に供した結果、浮上卵735gを得た。 試験用種苗の数を確保できず、高密度飼育・海面生簀養成試験の実施を見送った。 令和4年度以降のモイストペレット(飼料)製造装置長期継続契約(5年間)に必要な予算を確保した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・コンクリート水槽や機械設備等の老朽化が激しく、生産可能な種苗数に限りがある。・中間育成期の共食い行動で大量減耗が生じ、予定の数量を確保できなかった。	<ul style="list-style-type: none">・冷凍生餌や配合飼料の高騰に加え、新型コロナウイルス感染症の影響によって養殖用種苗の要望数減少が続いた。・天然漁獲が低迷するシラヒゲウニの養殖需要が高まっており種苗要望数が増加した。・水産防疫における獣医師の積極活用が消費安全局より通知された。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・冷凍生餌と粉末飼料を混合したモイストペレットを製造することで、飼料コスト削減と栄養面の課題を同時に解決できる。
- ・養殖用だけでなく放流用種苗の需要を取り込むことで、生産数量や技術レベルの維持と設備の遊休化を防止する。
- ・天然資源の増大が求められるシラヒゲウニを放流技術開発対象種に加えることで、効果的な放流手法を検討する。
- ・獣医師指示に基づく水産用医薬品の適正使用によって、中間育成の中期サイズ(全長70mm以上)でも海面生簀を用いた飼育方法を検討できる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・親魚や中間育成魚の栄養要求に応じて、安価な県産原料を使った最適な組成のモイストペレットを作製する。
- ・放流用魚類種苗の需要に対して、ハタ類種苗への代替や新規要望を提案する。
- ・現在実施されるシラヒゲウニ放流の実態調査を通して、課題の抽出と現状分析を行い、効果的放流手法の検証を行う。
- ・海面生簀の主な疾病である単生虫症に対して駆虫剤の効能試験を実施し、ハタ類中間育成における有効性を検証する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	安定品目の生産供給体制の強化
			施策の小項目名	水産業の収益性向上
主な取組	サンゴ礁生態系保全・再生のための取組			
対応する主な課題	水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少に加え、日台漁業取決め、日中漁業協定に伴う外国漁船との競合及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
環境・生態系の維持・回復や安心して活動できる海域の確保など、漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域活動を支援する。		8 海域 保全海域数	8 海域	8 海域	8 海域	8 海域
実施主体	県、活動組織					
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課 【098-866-2300】					
		漁業者等が行うサンゴの移植やオニヒトデの除去等に対する支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	水産業・漁村の多面的機能発揮対策事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	
各省計上	補助	6,334	6,443	5,821	5,067	5,832	7,515	各省計上	R3年度： 環境・生態系保全として藻場・サンゴ礁の保全、種苗放流、漂流・漂着物の処理等に取り組んだ。 R4年度： 環境・生態系保全として藻場・サンゴ礁の保全、種苗放流、漂流・漂着物の処理等に取り組む。

様式1(主な取組)

活動指標名	保全海域数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	8 海域	8 海域	7 海域	7 海域	5 海域	8 海域	62.5%	5,832	やや遅れ	<p>環境・生態系を保全する取組として、藻場・サンゴ礁での食害生物（オニヒトデやウニ）の除去やサンゴの植え付け、種苗放流、海洋汚染等の原因となる漂流・漂着物・堆積物の処理等を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>伊是名村その他4市町村（5海域）において、食害生物（オニヒトデやウニ）の除去やサンゴの植え付け、漂流・漂着物・堆積物の処理等に取り組んでおり、その結果、現地のモニタリングで藻場やサンゴ礁の保全が確認されたが、活動組織の維持・継続が困難となった地域があり保全海域が減少したことから、やや遅れとなった。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・県民を広く巻き込んだ取り組みのため、引き続き、事業内容の周知を図り、地域の子供たちや団体、企業やNPO職員等の参画を目指す。</p>						<p>・漁協やNPOと連携し、地域の小学生を対象にサンゴの苗づくりや植え付けなど、教育学習をとおして地域における活動内容を周知しているほか、活動組織間の情報共有に取り組んでいる。また、活動には漁業者だけでなく、漁協職員、NPO、ダイビング協会、ボランティア等が参加している。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・藻場やサンゴ礁は多くの水産生物が棲息する場所であり、漁業者にとっては貴重な漁場でもあるが、活動に参加する漁業者は一部に留まっているほか、漁具の漂着物や堆積物等もなくなる状況である。</p>	<p>・県民の環境保全に対する関心はあるものの、赤土や生活排水の流入やプラスチックゴミの流出による環境汚染は続いている状況である。</p>

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・漁業者はもとより、広く一般県民が藻場やサンゴ礁の重要性と沖縄の自然環境の大切さを認識し、その保全に向けた取組活動に参画することが重要である。そのため、漁業者をはじめとし、地域の学校の生徒や先生、保護者、青年会などの地域団体、企業やNPO職員等の参画を目指し、地域において活動内容の周知を行う必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・県民を広く巻き込んだ取り組みのため、引き続き、事業内容の周知を図り、地域の子供たちや団体、企業やNPO職員等の参画を目指す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	安定品目の生産供給体制の強化
			施策の小項目名	水産業の収益性向上
主な取組	漁業秩序の維持			
対応する主な課題	水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少に加え、日台漁業取決め、日中漁業協定に伴う外国漁船との競合及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
漁業秩序維持のため、漁業取締船「はやて」による漁業取締りの実施、漁業指導監督用無線による緊急連絡体制の確保、日台漁業取決め適用水域における巡視活動、日台漁業取決め及び日中漁業協定の見直し等の要請を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		・漁業取締船「はやて」を主体とした漁業取締活動 ・日台漁業取決め、日中漁業協定の見直しに向けた取組				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課 【098-866-2300】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		漁業取締監督費					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： 漁業取締船「はやて」による漁業取締、漁業指導監督用無線による緊急連絡体制の確保、日台漁業取決め適用水域の巡視活動、見直し要請等。 R4年度： 漁業取締船「はやて」による漁業取締、漁業指導監督用無線による緊急連絡体制の確保、日台漁業取決め適用水域の巡視活動、見直し要請等。
県単等	直接実施	151,269	83,800	92,111	186,590	82,978	177,821	県単等	

様式1(主な取組)

活動指標名	漁業取締船「はやて」による漁業取締の実施日数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	150	152	148	90	85	135	63.0%	82,978	概ね順調	漁業取締船「はやて」を中心とした漁業取締り、漁業無線局と各漁船との無線通信(業務委託)、日台漁業取決め等の見直し要請(副知事対応)等を行った。
活動指標名	漁業指導監督用無線通信回数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	111,340	109,720	107,359	108,453	108,453 (R2実績)	110,000	98.6%	各活動とも進捗管理を徹底し、重大な漁業違反や操業トラブルも無く、概ね計画どおり実行した。 新型コロナウイルスの感染拡大及び軽石の大量漂流・漂着の影響により、海上での取締業務が予定を下回った。		
活動指標名	日台漁業取決め等の見直し要請回数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	2	2	2	2	2	2	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 漁業取締り監督の取組については、引続き、漁業取締船「はやて」による取締活動の効率化を目指すとともに、日台漁業取決め及び日中漁業協定の影響緩和に向けた情報収集・要請活動等を実施していく。 						<ul style="list-style-type: none"> 密漁対策のため、陸上巡視を強化するとともに、海上保安庁、沖縄県警との連携を図った。 日台漁業取決め及び日中漁業協定については、引き続き情報収集を行うとともに、その見直し等について要請活動を実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 漁業取締り監督の取組は、硫黄島から南北大東島及び与那国島までを含む広大な海域で行っているが、取締船は1隻のみであるため、十分な取締りができない。	<ul style="list-style-type: none">・ 尖閣諸島周辺においては、中国公船による、本県漁船の追尾行為等が増加しており、トラブルが危惧される。・ 密漁防止の対策が、漁業団体や関係市町村から求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 国や漁業関係団体との情報交換や連携を密にし、必要措置を講じる必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 漁業取締り監督の取組については、海上保安庁、沖縄県警、漁業団体と連携し、漁業取締船「はやて」による取締活動を課題に応じて、重点的に行っていく。
- ・ 日台漁業取決め及び日中漁業協定の影響緩和に向けた情報収集・要請活動等を継続して実施していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	安定品目の生産供給体制の強化
			施策の小項目名	水産業の収益性向上
主な取組	漁業者の安全操業確保			
対応する主な課題	水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少に加え、日台漁業取決め、日中漁業協定に伴う外国漁船との競合及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
海上における安全性を高めるとともに効率的な操業を図るため、無線機設置に係る経費を補助することにより、遠方での操業時でも通信ができる体制を構築し、漁業者の人命、財産の保全及び航海の安全を確立し、漁業振興の発展を図る。						
実施主体	県、漁協					
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課 【098-866-2300】					
		<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県漁業無線局を主軸とした漁船との通信体制確保 沖合で操業する漁船への無線機設置推進 安全対策指導 				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名 沖合操業の安全確保支援事業（無線機対象）									
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	R3年度： 漁業者の安全操業を確保するため、広域通信が可能な無線機の設置補助を44隻に行った。
一括交付金（ソフト）	補助	34,786	21,129	64,335	37,879	40,365	41,571	一括交付金（ソフト）	R4年度： 漁業者の安全操業を確保するため、広域通信が可能な無線機の設置補助を行う（25w 41隻・150w 1隻）。
予算事業名 沖合操業の安全確保支援事業（異物混入防止機器対象）									
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	R3年度： 令和3年秋頃から、福岡ノ場噴火による軽石の漂着による影響を低減する異物混入防止機器を設置するための補助を行う。
一括交付金（ソフト）	補助	-	-	-	-	135,000	-		R4年度： 令和3年度内の事業予算を繰り越して実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	無線機を設置した漁船の隻数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	36隻	22隻	70隻	42隻	44隻	44隻	100.0%	175,365	順調	<p>漁業者の安全操業の確保を目的とし、遭難時の迅速な通報体制の整備で、広域通信が可能な無線機の設定に対する補助を行った(無線機)。また福徳岡ノ場噴火による軽石の影響を低減し、漁船の航行・操業の安全確保するこし器等の設定に対する補助を行う(こし器等)。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>県内の漁船44隻に25w無線機を整備し、進捗は順調である。その結果、それまで陸上無線局との連絡が難しかった漁船42隻について、沖合での操業中の動静・安否確認が容易となり、また緊急時の連絡手段が確保されたことから、安全操業の確保を支援できた(無線機)。こし器の設定については、次年度に繰越で実施するため、現時点で評価を行うのは適切ではない。</p>
活動指標名	異物混入防止機器(こし器等)を設置した台数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・漁業者の安全操業を確保するため、無線機設置要望調査を周知・徹底し、各漁協毎の要望内容を早急に取りまとめる。</p>						<p>・各漁協の協力の下、要望を取りまとめた結果、適切に聴き取りすることができた。引き続き、漁業者の安全操業の確保を支援する。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 広域通信が可能な無線機の設置に対する補助の要望の把握漏れがないように、要望調査を周知する。	<ul style="list-style-type: none">・ 新たな無線機設置要望者への継続措置を検討する。・ 尖閣周辺海域で、中国公船による本県所属漁船の追尾が常態化している。・ 福徳岡ノ場噴火による軽石の漂流・漂着の影響が深刻化した。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 過去のPDCAによる改善を活かして要望をとりまとめ、制度周知を徹底する必要がある。
- ・ 新たな要望に対応する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 漁業者の安全操業を確保するため、無線機及びこし器等 (R3年度実施分のみ) の設置要望調査を周知・徹底し、各漁協毎の要望内容を早急に取りまとめる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	安定品目の生産供給体制の強化
			施策の小項目名	水産業の収益性向上
主な取組	パラオEEZにおける本県まぐろはえ縄漁船の操業継続のための取組			
対応する主な課題	水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少に加え、日台漁業取決め、日中漁業協定に伴う外国漁船との競合及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県のマグロはえ縄漁船の重要な漁場であるパラオEEZ海域(排他的経済水域)での操業継続に向けて、パラオとの漁業交渉及び友好関係の強化を進めるための取組。				2回 パラオ政府要人との交流	パラオ政府とのMOU締結	
実施主体	県	パラオとの漁業交渉の支援等				
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課 【098-866-2300】	パラオとの技術交流				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	漁業取締監督費						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度：	
県単等	直接実施			92,111					R4年度：	
予算事業名	パラオEEZ操業継続支援事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： MOUに係る全庁的な連携体制を構築するとともに、パラオ新政権との関係構築を開始した。	
県単等	直接実施					0	183	35,479	県単等	R4年度： MOU締結し、パラオ共和国において締結式等を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	漁業交渉に係る漁業団体の支援など				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
			4回	3回	8回	3回	100.0%	183	やや遅れ	漁業協議に係る漁業団体の支援等を行った。 また、駐日パラオ共和国大使館を訪問し、アデルバイ臨時代理大使に、ウィップス大統領あての知事書簡を手交するとともに、パラオ政府に対し、MOUの締結を改めて提案した。
活動指標名	パラオEEZ操業継続に係る要請				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新型コロナの影響により、パラオを訪問する見通しが立たなかったため、MOUの締結には至っていない。 しかし、関係部局によるワーキング会議を開催し、全庁的な推進体制を構築するとともに、パラオ側に知事書簡を手交し、MOU締結を改めて提案するなど、次年度のMOU締結に向けて着実に前進している。 また、現地に行く機会がないが、WEBを利用した漁業協議等に参加し、適切に対応している。
活動指標名	MOU締結に向けた調整				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
				10%	30%	100%	30.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・水産業の技術交流、人材交流以外に、環境、観光、教育分野等と連携し、幅広く友好関係を築くための取組を行う。</p>						<p>・水産分野に限らず、幅広い分野での協力関係を検討できるよう、パラオとのMOU締結に向けた全庁的な推進体制を構築し、関係部局によるワーキング会議を開催した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・パラオEEZで操業継続出来ることになったが、操業可能な水域の面積はこれまでより大幅に狭められており、漁獲状況の推移を見守る必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・新型コロナの影響により、パラオへの訪問が困難である。・パラオ側では、パラオ国家保護区設置法の改正が議論されており、沖縄漁船の操業に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・漁業者をはじめ、県内関係機関、国、JICA等との情報交換や連携を密にし、パラオとの友好関係強化を図ることで、本県水産業の振興に貢献する。



4 取組の改善案 (Action)

- ・水産業の技術交流、人材交流以外に、環境、観光、教育分野等と連携し、幅広く友好関係を築くための取組を行う。